

国家戦略特区ワーキンググループ提案に関するヒアリング (議事概要)

(開催要領)

日時 平成 25 年 9 月 11 日 (水) 13:00～13:40

場所 永田町合同庁舎 7 階 特別会議室

出席

<有識者>

座長 八田 達夫 大阪大学社会経済研究所 招聘教授

委員 工藤 和美 シーラカンスK&H株式会社 代表取締役
東洋大学理工学部建築学科教授

委員 坂村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授

委員 原 英史 株式会社政策工房 代表取締役社長

<提案者>

三井不動産株式会社、三菱地所株式会社、森ビル株式会社

<事務局>

(提案概要)

グローバル・産業創発特区

(議事概要)

○藤原参事官 ただいまより「国家戦略特区WG『国家戦略特区』提案に関するヒアリング」を開催いたします。

まず、三菱地所、三井不動産、森ビルの3社の共同提案ということで、3社の方々においでいただいておりますが、三井不動産、森ビルからは既に単独でお話を聞いておりますので、三菱地所のお話を中心にお聞きしたいと思っております。よろしくお願ひします。

30分ちょっとのセッションでございますので、10～15分でお話をいただきまして、残りの時間を質疑応答にさせていただきます。

それから、提案資料及び議事内容は原則公開ということで御了承をいただいております。

では、座長よろしくお願ひします。

○八田座長 今日はわざわざお越しくございまして、ありがとうございます。

今日は特に時間も短いので、早速プレゼンをお願いしたいと思います。

○三菱地所 今回の提案は、三井不動産と私どもと森ビルと3社連名ということで、ちょっと珍しい格好になってはいますが、背景がございまして、東京の国際競争力低下が懸念され始めた十数年ぐらい前から、都心で事業を進める3社が集まって、いろいろ勉強したり、

研究したり、あるいは提言をまとめたりもしてきたのですけれども、国家戦略特区の中で議論すべき国際競争力低下の問題は、単独の会社の問題よりも、東京全体の問題だろうということで、我々ども、今まで都市開発の実績も重ねてきておりますし、これからもその責務を果たさなければいけないということから、3社連名で提案させていただこうとしたものです。国の競争力は都市の競争力と3社認識しており、分けても、今回御提案するエリアは、官と民の中核機能が高度に集積した場所、ここに対して施策を打つというのが、一番効果が高いだろうという考え方に基づいております。

実は、こういう提案というのは、震災の数年前からしておりましたけれども、その際にも、残された時間が5年とか、せいぜい7年ぐらいしかないという状況でしたが、震災が起きて2年半を経過してしまったということです。私どもディベロッパーは、他の業種とは異なりまして、場所に対して代替性がない、この場所から逃れることはできないという特性がありますので、私ども自身の企業の価値を高めることと、地域の価値を高めることというのは、ほとんど一緒の事項であります。各社が競争するというよりも、特に今は一緒になって東京の価値を高めることが必要だろうなと思いますし、また、経済が拡大している時代は、官の役割というのは抑制をすることでよかったのかもしれませんが、これからは官と民間がともに日本の価値を高めていくというスタンスでできたらいいなと思います。

それから、都心部に集中的施策を打つということですが、一番効果的ということだけでなく、世界に対しても目に見える格好でわかりやすいということがあるのではないかと思いますし、再び東京の地位を世界に発信できる絶好の機会だろうと思います。東京のオリンピックも決まりましたけれども、これも相当なインパクトがあると思います。この提案では、まだそれが盛り込まれておりませんが、東京都さんを始めとするいろいろな提案とも重ね合わせながら継続的に検討したいと思います。

最後に付け加えますと、こういう施策を実行する場面においては、自治体との調整という局面が必ず出てくるわけございまして、ぜひ国のリーダーシップを発揮していただき、国・自治体・民間にて一緒になって施策を実行していくということをお願いしたいと思います。

では、資料の内容をご説明いたします。

1ページ目でございます。私どもの提案としては3つのプロジェクトがございまして、キーワードは「グローバル・産業創発特区」ということでございます。そして、先ほど申し上げましたように、高度に集積している都心エリアへ施策を打つことが最も効果的、しかも早期都心3区だけではなくて、今回の提案を起爆剤として東京全体あるいは日本全体へ広げていく可能性があるということです。

2ページ目でございます。

都心エリアと申し上げましたけれども、ここに地区名が出ています。上から日本橋、大手町、丸の内、そして六本木、赤坂とありますが、このエリアには、右のほうにあります

ように、例えば民間の集積ということで、250万人の人が働いています。また、東証一部上場は全国の3割の540社程あるとか、フォーチュンの世界500社のうち42社がここに集積をしているとか、あるいはグローバル企業でいけば全国の約5割の外資系企業がこの地区に集まっています。そして、下段には大学だとか、右にエリアマネジメントとあります。後ほどこれに関連したことを申し上げますけれども、自治組織でマネジメントする体制が非常に整った場所であるということが特徴だと思います。

3 ページ目でございます。

これは先ほど申し上げた3つの三段階のプロジェクトの提案でございます。

1つ目は、グローバル環境の整備。

2つ目は、エリアマネジメントの中でのユニークなフィールドを活用した交流促進が都心エリアではできるだろうということ。

3つ目は、オープンイノベーションということで、新しい価値、あるいはビジネスモデル、市場の創発をここからこういった土台をもとにしていこうではないかということです。

その結果、世界で一番働きやすいまちというものを具体的に実現していこうということです。

4 ページ目でございます。

グローバル環境整備ということですが、掛け算の左側がビジネス環境で、右側が生活環境でございますが、下段にありますように、規制緩和項目という欄では、税制だとか雇用、右の医療、あるいは高度人材の拡充ということが考えられると思います。

5 ページ目でございます。

エリアマネジメントと交流活動の活性化ですが、写真にありますように、諸外国のまちでは、特にここがこの国の中心であるとか、あるいは右のキャンヌのような何か国際イベントを受け入れるであるとか、国全体、都市全体で行う、迎え入れるという仕組みができ上がっております。これにならい、東京でもこういう仕組みができれば、ビジネスの人も観光の人も集めることができるのではないかと。場所だけあればいいのではなくて、空間プロデュースをする、そしてそこから交流を創発していくというソフトのところも、都心のエリアであれば可能だろうと思います。

公共空間は官が持っておりますので、なかなか利用するのに難しい局面があって、たくさんさんの許認可を取らなければいけないので、これをワンストップで受け入れられるような組織、そして運営する団体、こういったものによって活性化をしていこうということになります。

6 ページ目でございます。

オープンイノベーション、ここから新たな市場・価値創造する仕組みづくりということで、土台には都心3区の先ほどの大きなポテンシャルがありますけれども、これと新しい知、外資系企業だとか、日本でも中小のベンチャー企業ですとか研究組織、これをこの場所で融合させて、ここから新しいビジネスだとか価値を創造していく。そういったことも

この体制の中で可能であろうということでもあります。

最後、7ページ目でございます。

これは森記念財団でつくっている世界の都市ランキングですけれども、東京は4位だと言われておりますが、下からのアジアの都市の追い上げも大きい中で、いろいろな手法を一つずつ分析して、特に東京が世界の都市に負けている指標を持ち上げていけば、3位以内と言わず、2位、1位をねらえるような、そんな都市になるだろうと思います。ですから、特に引けをとっているところを持ち上げていくことが大きな力になるのではないかとということでございます。

私からは以上です。

あとは、個社のことを簡単に御説明します。

○三井不動産 今回提案の3つのプロジェクト、グローバル環境整備、エリアマネジメント・交流活動活性化、オープンイノベーションにつきまして、三井不動産、三菱地所、森ビル、それぞれ3社が既に実施していること、実施を予定していることについて、簡単に御説明をさし上げたいと思います。

まず、三井不動産が今やっていること、検討していることでございます。

青いところ「戦略プロジェクト①グローバル環境整備」でございますが、ここではグローバル企業のニーズに応えるため「高規格」で「安心・安全」な「働きやすい」町をつくれます。

左上ですが、再開発により大街区化を進めて、高規格のオフィスビルをつくっています。世界標準のグローバルオフィスはフロアプレートが非常に大きいことが特徴で、そういったものをつくるには、再開発による大街区化が必要です。また、老朽化した建築物とインフラを更新して、魅力ある街区にするためにも再開発を進めてございます。

右側に参りまして、エリア全体の防災性・BCPの強化による安心・安全を実現することについてご説明いたします。こちらは森ビルが既に実施されておりますが、私どもも日本橋で建物総延床面積約100万平米、5万キロワットのコジェネによる電気と熱の供給を予定しております。今、計画に着手したところでございまして、これはエネルギーの複線化をエリアごとやろうというプロジェクトで、特定電気事業で行います。日本橋エリアをスマートシティに進化させるもので、今、テレビコマーシャルなどをやらせていただいております。

続きまして、生活環境です。こちらは、住む・暮らすという「人」のほうでございます。まずは居住空間ですが、世界で働くビジネスマンが、長期に滞在する、長期出張するといったケースでは、フルスペックのサービスアパートメントを提供し、また日本橋のような都心部におきまして、都心エリアの複合開発による上質な住宅を供給していきます。

右側にグローバルインフラがございまして、これは外国語対応可能な託児所とか、医療施設を誘致したり、インターナショナルスクールの設置等を検討してございます。

続きまして、赤は「②エリアマネジメント・交流活動活性化」でございます。

当社は、街の特色に合わせて多様なエリアマネジメントをやってございます。日本橋、日比谷、ミッドタウンと書いてございますが、日本橋におきましては「残しながら、蘇らせながら、創っていく」というコンセプトで、日本橋の歴史を生かしながらまちづくりをしております。路地空間の再生や、TOKYO KIMONO WEEKでは着物のファッションショーを日本橋の上で行っています。日本橋の橋洗いでは1,600人ぐらいの地元の人が参加して橋を洗い、アサゲニホンバシは日本橋で働くワーカーと旦那衆・クリエイターが朝集まって交流をしております。

下は日比谷でございますが、こちらは都市再生特別地区にて進めているものですが、エリアマネジメント組織を設立しまして、日比谷の劇場や映画館等と連携したイベントを開催し、文化交流や情報発信をしていくことを考えてございます。

ミッドタウンでございますが、既に御存じのようにアートやデザインをコンセプトに、森ビルの六本木ヒルズなどとともに、六本木エリアでの情報発信や街の活性化を行っております。また、広場でのイベントや六本木をきれいにする会といった地域活動もしてございます。

右に参りまして、緑の欄で「③ オープンイノベーション」でございます。

イノベーションを促進し新産業を創出することで国際競争力を強化していきます。私どもがベンチャー等を支援するプロジェクトを計画しております。

既に実施しておりますのは、LIAISON-STAGE 霞が関という、霞が関ビルの中にインキュベーターオフィスを持っております。こちらはここに入居する企業に対し、販路開拓、会計・法務等のアドバイス、資金面のサポート、一番大きいものは家賃を安く貸すといったプロジェクトをやっております。日比谷ではもっとそれを広げていこうということで、ビジネスコンテストや、企業の交流イベント、投資家がプレゼンテーションできるスペースをつくること等を検討してございます。

最後に日本橋・東京駅前ライフサイエンス国際ビジネスプラットフォームですが、こちらは、創薬系の組織の方々が国際ビジネスのプラットフォームをつくり、そこでいわゆるワンストップサービス等のビジネス支援をすることを考えておられるので、私どもはそれに場所を提供するといったことを考えてございます。

三井不動産は以上でございます。

○三菱地所 続きまして、三菱地所の取り組みについて御説明いたします。次のページでございます。

1つ目、グローバル環境整備という中では、先ほどの説明にもありましたが、グローバル企業の法人税率の減免とか、ジョブを限定した雇用制度の導入のような規制緩和がなされれば、そういったインセンティブを付与した誘致企業専用のオフィスを整備していくということが1つ目でございます。右に移っていただきまして、迎賓館的な利用をするような超都心型の居住空間を、これまでなかった大手町、丸の内、有楽町地区の中で供給していこうということがグローバル環境整備でございます。

2つ目は、エリアマネジメント・交流活動活性化でございます。ここでは、先ほどの説明にもありましたが、警察とか消防とか保健所とか道路関係者との緊密な連携が非常に重要だということで、まずボードを設立しましょうということでございます。その上で、交流空間コーディネート機能をエリマネ組織の中に待たせまして、そこと一緒になって公的空間の重要な地域の運用について働きかけ、さらには今後、その利用の権利を私どもの交流空間の組織が得て活用していくというような、言わばコンセッション方式に準じたような取り組みについても検討していきたいと思っております。

また、このコーディネート機能を持つ組織がコンベンションビューローやMICEのプランナーやイベント会社と共同して、MICEの政策を行っていきたい。それによって窓口の一本化も実現できるのではないかと考えております。

さらに道路占用の柔軟化や公開空地の活用、あるいは飲食の許可、消防の届出等の規制緩和がなされていけば、下の絵にあるような、例えば東京駅の周辺やフォーラムを中心としたエリア、さらには右上の絵にあるような仲通りで非常ににぎわった交流活動が展開されていくのではないだろうかと考えております。

右に移っていただきまして、戦略プロジェクトの③でございますが、これはこういう活発な交流活動の上に産業を興していく、オープンイノベーションということでございます。

オープンイノベーションについては、私どもの大丸有協議会がベースになって、大企業の意識改革をまず行っていく。その上で、10年以上にわたって、日本創生ビレッジというところでベンチャー企業の事業支援を行ってまいりましたが、そういうネットワークを活用して、この中でビジネスマッチングの各種イベントを行っていく。そういう環境をつくった上で、コンソーシアムを組成して、新事業をつくっていくということでございます。

コンソーシアムについては、例えばここで健康・予防サービス産業とありますが、大丸有地区の中には、23万人の就業者、さらに来街者も増えております。こういう方々の健診データをお預かりして、健康・予防サービスを行う。こういうデータを蓄積することで、こういう個人データやメタボ検診のデータの活用を規制緩和いただければ、ビッグデータとして製薬や健康食品やフィットネスと一緒に、このコンソーシアムの中で新たな産業をつくっていけるのではないだろうかということが私どもの提案でございます。

○森ビル 私からは、既に個社としましては先週御説明させていただきましたので、御欠席の委員がいらっしゃって大変申しわけないのですが、本日、資料の説明は割愛させていただきます。

一言、先週と状況が変わったと言えば、やはり東京オリンピックが決まったということかと思っております。1964年の東京オリンピックのときには、おそらく戦災復興のものすごく新しい都市の姿を世界に見せつけた。この東京オリンピック、それから国家戦略特区という、またとないエンジンとシステムをまさにフル活用して、今度は成熟したと思われていた日本が、またやったなというところを世界にお示しすることで、日本の英知とテクノロジーを、まさに東京をショーケースとして示すことができれば、間違いなくオリンピックに向

かつては、いろいろな景気が動いたり、成長があると思います。さらに、その山を越えたときに、もう一つ次のステージをちゃんと目指せるように、その礎なり土台というものを、この特区の中でぜひ実現させていただければと思っております。

空間の創造や、エリアマネジメントというのは、必ずしもその地域だけではなく、おそらく日本全国、地方の方々も、あるいは世界もこの東京をショーケースにして、次のいろいろな発信、創造につながっていく。そのように信じておりますので、ぜひ私どもにもそのチャンスをいただきたいということを申し上げさせていただきます、説明にかえさせていただきます。

ありがとうございます。

○八田座長 どうもありがとうございました。

要望される規制緩和は、提案の資料の22ページ以降にあるということですね。これが皆さんで、ある意味で共有化されている規制緩和要望ということですね。わかりました。

それでは、質問をどうぞ。

○坂村委員 我が国を代表する3つの大きなディベロッパーさんたちが取り組んでいろいろやるということは非常にいいことだと思うのですが、今のお話を聞いていて、3つそれぞれ別々になっているのですが、こういう特区でやった場合に3社が協力するというような体制というか、仕組みというか。さっと聞くと、ばらばらに3つがあるみたいにも思ってしまうのですが、そうではなくて、3社と一緒に力を合わせることで、何か特別なことが起こるとか、相乗効果が出るとか、またはそういうことを3社が標準化したほうがいいようなところは標準化するための仕組みみたいなものはおありなのでしょうか。

○三菱地所 具体的なお答えにはならないかもしれませんが、それぞれ歴史的に、三菱地所であれば大丸有地区、三井不動産が日本橋、森ビルが六本木、赤坂という風に、責任感をもって率先してまちづくりを進めてきた地区があります。この力を集積することは、やはり東京の力をより高めるだろうということで、それぞれこの御提案も3つの段階で共通した部分と、地区の特性によるものがあると思うのですが、これからはもっと共通項目を3社でつくり上げるのだと、そういう意味でも今回御一緒にさせていただきましたので、具体的には、例えば都心の住宅のあり方。これは各場所に同じようにつくるのではなくて、これはこちらのほうへつくったほうがいいだろうとか、あるいはオフィスの国際的なものはこちらにつくったほうがいいのではないかと、そういう話し合いは十分できる関係にございますので、そうやって全体の力を高めていけたらと思います。

○坂村委員 それと、要求されているいろいろな規制緩和に関しての項目もたくさんありますけれども、この中でどれもが重要だとお考えなのではと思いますが、前も森ビルさんとか三井不動産にも聞いたのですが、その中でも特にというところでしょうか。全部がそろわないとだめなのか、徐々にということだとしたら、どこらあたりが一番3社共通で重要だとお考えなのでしょうか。

○三菱地所 御提案の3ページに3つのプロジェクトということで分けてありますけれども、1つ目のグローバル環境整備については、大分都市再生の法律が具体化をして、おそらく日本でもこの3社がその制度をうまく活用して、都市づくりを進めてきたと思いますので、これをつけ加えていただいたらいいかと思います。

2つ目は、実はあまりほとんどできていなくて、それぞれのエリアマネジメントが努力はするのですけれども、どうしても例えば消防だとか、保健所だとか、最初の壁のところを突破できなくて、大きな構想ができない。これはおくられている部分だと思います。

3つ目は、これからの可能性も秘めた話題であり、様々な規制をもう一段階を乗り越えてほしいなという気がいたします。

○工藤委員 いろいろな提案を我々も聞いてきて、いろいろな業種業態で結構重なってきて、それぞれ同じような問題点があることもわかっているのですけれども、こういうデベロップしていくという形は、世の中の人にとってすごく目に見えてくることですね。そういう団体として、今回、特区で1つ選べという意味ではなくて、どれが変わると一番変わったというのが世の中の人たちに伝わるのはどれだと思いますか。

○三菱地所 目に見えることと見えないことがあって、今、御指摘いただいたとおり、我々の仕事は、割と物として見えることも多いのですけれども、実は3社共通して思っているのは、物をつくるのが目的ではなくて、やはりいろいろな人に入ってきていただいて、そこから何かを創発するという、そちらのソフトのほうが多分ハードよりも重要であることです。そのような時代になっていますので、そういう意味では、やはりまちを歩いている外国人の人がすごく増えたとか、あるいは日本人も英語で対応する人が増えたとか、そういうふうに見えてくるかもしれない。

もう一つは、ベンチャーというと、シリコンバレーの人たちがすごく世界的にも目立ちますけれども、日本の中にも志の高い、いろいろな知恵を持った若者がいますので、シリコンバレーへ行く人もいるのですが、シリコンバレーの人を呼んできて、そこでマッチングをさせてあげる。その場を共通してつくる具体的な場所と、それをオペレートして、混ぜ合わせて、そこから創発する。そんなことが多分大事で、一番大きく将来的に効くのは、そのことだろうと思います。

○工藤委員 それは先ほどの三井不動産の御説明で、インキュベートオフィスみたいなもので、東京の都心部、皆さん方が扱っているところは、多分一般的に言うと、高くてもそういう人が入ってこられないエリアという印象があるのですけれども、その領域にそういう人たちを持ってこようというプログラムを何か規制緩和とあわせてやれば、より人が変わるのではないかという御意見と理解してよろしいですか。

○三菱地所 3社ともそういう方々に対してまちとして積極的に受け入れており、ほとんどただでもいいとか、あるいは私どもでも、初めはただでもいいけれども、もし上場したら上場益をくださいねとか、多分10個が10個成功するわけではないのですけれども、そういったことをそれぞれの施策としてやってはいるのですが、やはりそれは税金の話だと

か、あるいは都市開発の容積の話だとか、そういうことで裏打ちをさせていただくと、もっと受け入れやすくなるということがあると思います。

○坂村委員 当然、規制緩和をしたり何かするときというのは、世界各国を見ても、ロンドンなどもそうですけれども、政府がある程度こういう方向に持っていこうという意味がありますよね。例えばそのようなイノベーションする人たちを育てたいから、その人たちには家賃を安くしろとかだったらオーケーよとか、外国ではよくやっていますね。

○三菱地所 ぜひとも必要だと思います。

多分、都心部の場合には、財政出動をお願いするというよりも、そういう緩和をいただいて、民間みずからの力でそれを生かしてやるということが可能だと思いますので、そういう意味で、都心部に集中した施策というのが非常に有効かと思います。

○坂村委員 それは皆さんだけではなくて、国も考えないとだめですね。どういうふうにするかビジョンがないことにはどうにもならないですからね。

○三菱地所 やはりこれだけ集積が整っておりますので、新たに投資して何かをすることはあまり必要ございませんので、特に今の財政状況からすると、そういうことかと思えます。

○森ビル 先ほどの工藤委員の御質問に答えるような形だと思うのですが、やはり街の魅力は見た目というのはものすごく大きいと思うのです。それは建築の美しさというのがありますが、誰もが感じるというのは、使い方。そこで自分たちがどう使うことができるのか。

私どもの再開発だと、大きな空地をとって、そこでいろいろなイベントを開催するなど、まさにエリアマネジメントをやります。それから、今回3社共通で御提案しているところに、公共施設をうまく使わせていただきたいというのがあります。それは道路であったり、空地であったり、公園であったり、それを官民が一体となって使わせていただいて、私どもはどういう関わりになるかわかりませんが、世界の人たち、地域の人たちがそこを使うようになる。これでいろいろな規制が今までありましたから、それを超えていくということは街の魅力にもつながって、おのずとそこから住みたくなる、ビジネスをしたくなるというものが広がっていくのではないかと私は思っております。

○三菱地所 それをお任せいただくと、公がお金を出して管理している部分がただで結構ですよ、もっと質の高い管理をします。ただ、もう少し自由に使わせてください。そこで広告をしてもいいでしょうか、その費用でやりますよという仕組みが必要なのかと思えます。

○坂村委員 そうなると、どういうことをやるかということが重要になってきますね。何でもかんでもというわけにはいかないだろうからね。

○森ビル そういう空間があれば、それこそ地方のお祭りをここでやらせてほしいとか、日本全国、世界がここを使いたいのだということもあるでしょう。公共の場は、限定された人だけではなくて、いろいろな人から見えますね。

○坂村委員 それと東京は日本のショールームになりますからね。

○八田座長 私から2つ御質問がありまして、最初は細かいのですが、外国人医師による医療行為とかということで、おそらく自由診療だと思いますが、外国人患者に限定した医師を連れてきたいということですが、これの条件ですね。特にオリンピックなどがあれば、それを見に来る人も含めて、そういうお医者さんがいたほうが良いとは思いますが、無制限というわけにはいかないだろうと思います。そうすると、どういう条件を考えていらっしゃるかということを知りたいと思います。この特区内での特定の病院を指定するにしても、その病院というのはどういう要件を考えたらいいのか、あるいは特区内の病院は全ていいとするのか。その辺に関しては、お考えはありますでしょうか。

○三菱地所 私どもも大丸有地区の中に聖路加病院さんと一緒に、外国人の受け入れるような病院の分院をつくることができました。しかし、まだやはり外国人の医師の方は聖路加の中にはいらっしゃるのですが、実際にはここで医療行為はできない。やはり外国人の方が本国の人に見ていただける安心感というのは欠かせないということもおっしゃっております。

ですので、ここにもありますが、医療のそういう仕組みがちゃんと整ったところで、外国人の方でももちろんそういう能力のある方は一定の評価をして、させていただくということが大事だと思っております。

○八田座長 ということであれば、特区に認定された中でも、かなり高い基準で認定した病院においてだけ、外国人の医者が外国人相手に働けるということですね。

2番目ですが、肝心の御提案であるエリアマネジメントですけれども、これについてももう少し具体的に伺いたいと思うのですが、今まで伺っていたところでは2つ問題がある。1つは官側でワンストップの許認可の体制になっていない。官側が、例えば都なら都が全部まとめて、食品衛生や警察等をまとめて扱ってくれるところがあると具合がいいという議論が一方にあったと思います。これはエリアマネジメントというよりは、言ってみれば、官の行政の体制をもっと使いやすくするためにワンストップにして欲しい。そして、個々の事業者がそこに行けば、すっといろいろやってくれると、そういう話だろうと思うのです。

一方で、それがあっても、今まで伺ってきた話では、一本化したとしてもいろいろな条件がつくだろうから、現場にいる者が柔軟にそこを判断できるようなものにしてもらいたい。そうすると、一定の資格を有する現場のNPOでなくてもいいけれどもなどに認可の権限を委譲してもらいたいという要望があります。そういうマネジメントをする資格を得るためには、相当な多数の企業だとか、住民の支持を得たいいくつかのNPOの中で競って認定されるということだと理解しているのですが、全く2つの要素があるわけです。

この2番目のほうは、最初の行政の一本化ということが大前提として必要なのではないのでしょうか。ということは、マネジメントのNPO自身一本化するというのは結構大変だということなのでしょうか。

○三菱地所 行政の権限がそれぞれ分かれているのはもちろん意味があることだとは思いますが、やはり1つのものを成し遂げようとしたときに、行政の言うことを全て受け入れようとする、相矛盾するところが出たり、永遠にできなくなるということもありますので、そこは何かをやろうとした意義というか、それをくみ取っていただいて、その部分を緩和していくということ。やはりおっしゃられたように、どこかが1つ取りまとめて、ここへ持っていけば全部調整してもらえるのだということをつくらないと進まないと思います。この1個ずつに当たるのが民間であればあるほど、もうだめと言われれば、窓口で終わりですので、そここのところをうまく。

あとは、今度は受け取るほうのエリアマネジメント組織は、3社が今、開発しているそれぞれ立派な組織がありますので、受け取った後はきちんとオペレーションが可能な場所であるということだと思います。

○八田座長 しかし、特区においては、それは当然既定のものではなくて、何かの認定の仕組みが必要でしょうね。

○三菱地所 そうですね。新たに認定していただけるといいと思います。

○八田座長 わかりました。

では、もう時間だそうですので、最後にほかにございませんか。

○坂村委員 最後に、今の段階ではもちろんいろいろなものがあっていいのですが、こういうことができるようになったといったときの具体的な案件というのは、もう既にあるわけですね。

○三菱地所 全てではありませんけれども、もちろんございます。

○坂村委員 というのは、何かの緩和をすとか決まった場合に、実はそうならいいなという願望しかなくて具体的な話はどこにもないとなると、梯子をかけて誰も登ってこないというのだと、国家戦略特区の趣旨に合わないということなのです。

○三菱地所 わかりました。

○八田座長 それでは、どうもお忙しいところありがとうございました。